

津広水監収第2号

令和6年11月7日

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏様

津軽広域水道企業団

監査委員 菊地 清夫

監査委員 台丸谷 績

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算並びに会計に係る証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。



# 令和5年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

令和5年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

### (2) 審査の期間

令和6年10月24日から令和6年11月5日まで

### (3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

## 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…… 差引等の数値が「0」のもの又は  
該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「—」…… 該当値のないもの又は算出不能なもの
  - 「△」…… 減数又は負数

# [ 1 ] 津軽事業部水道用水供給事業

## 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,663,036,000	2,733,320,061	70,284,061	102.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 215,634,340 円)
営 業 収 益	2,261,472,000	2,301,701,325	40,229,325	101.8	( " 209,245,524 円)
営 業 外 収 益	401,564,000	423,351,120	21,787,120	105.4	( " 6,388,816 円)
特 別 利 益	0	8,267,616	8,267,616	—	

### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	2,459,834,097	2,082,430,453	0	377,403,644	84.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 73,713,367 円)
営 業 費 用	2,306,014,232	1,903,580,186	0	402,434,046	82.5	( " 73,711,767 円)
営 業 外 費 用	153,819,865	153,819,865	0	0	100.0	( " 1,600 円)
特 別 損 失	0	25,030,402	0	△ 25,030,402	—	(うち、納付税額 133,763,700 円)

収益的収入は、決算額が2,733,320,061円で執行率102.6%、収益的支出は、決算額が2,082,430,453円で執行率は84.7%となった。

内訳は、収入では営業収益が2,301,701,325円で執行率101.8%、営業外収益が423,351,120円で執行率105.4%、特別利益が8,267,616円で皆増となっており、支出では営業費用が1,903,580,186円で執行率82.5%、営業外費用が153,819,865円で執行率100.0%、特別損失は25,030,402円で皆増となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資本的収入	67,260,000	7,260,000	△ 60,000,000	10.8	
企業債	62,000,000	2,000,000	△ 60,000,000	3.2	
投資有価証券 売却収入	5,260,000	5,260,000	0	100.0	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	686,835,903	571,327,441	53,906,000	61,602,462	83.2	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 8,135,927円)
建設改良費	238,666,903	123,158,932	53,906,000	61,601,971	51.6	( " 8,135,927円)
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0	
企業債償還金	248,169,000	248,168,509	0	491	100.0	

資本的収入は、決算額が7,260,000円で執行率10.8%、資本的支出は、決算額が571,327,441円で執行率83.2%となった。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額（建設改良費の繰越額）は53,906,000円となった。

内訳は、収入では、企業債が2,000,000円で執行率3.2%、投資有価証券売却収入が5,260,000円で執行率100.0%となった。

支出では、建設改良費が123,158,932円で執行率51.6%、投資有価証券が200,000,000円で執行率100.0%、企業債償還金が248,168,509円で執行率100.0%となった。

## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	2,517,744,466	2,405,807,002	111,937,464	4.7
費 用	1,874,953,386	1,837,772,708	37,180,678	2.0
純 利 益	<b>642,791,080</b>	<b>568,034,294</b>	<b>74,756,786</b>	<b>13.2</b>

当年度における経営成績をみると642,791,080円の純利益を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	71.1	71.4	△ 0.3
最 大 稼 働 率	75.8	77.6	△ 1.8

### (ア) 施設の利用状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
配 水 能 力	92,625	92,625	0
1 日 平 均 用 水 供 給 量	65,887	66,090	△ 203
1 日 最 大 用 水 供 給 量	70,223	71,863	△ 1,640

施設の配水能力は 92,625m<sup>3</sup>で、前年度と同様である。

1 日平均用水供給量は65,887 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 203 m<sup>3</sup>減少し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力)×100〕は71.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

また、1日最大用水供給量は70,223m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,640m<sup>3</sup>減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力)×100〕は75.8%で、前年度に比べ1.8ポイント減少した。

### (イ) 給水状況

年間用水供給量は24,114,686m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8,297m<sup>3</sup>減少した。

これは、供給水量は、弘前市が1日当たり600m<sup>3</sup>減量して受水したことによるものである。

## (2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
営業損益	営業収益	2,092,455,801	2,053,489,308	38,966,493	1.9
	営業費用	1,829,868,419	1,811,700,740	18,167,679	1.0
	差 引	262,587,382	241,788,568	20,798,814	8.6
営業外損益	営業外収益	417,021,049	352,317,694	64,703,355	18.4
	営業外費用	20,054,565	26,071,968	△ 6,017,403	△ 23.1
	差 引	396,966,484	326,245,726	70,720,758	21.7
特別損益	特別利益	8,267,616	0	8,267,616	皆増
	特別損失	25,030,402	0	25,030,402	皆増
	差 引	△ 16,762,786	0	△ 16,762,786	—
合 計	収 益	2,517,744,466	2,405,807,002	111,937,464	4.7
	費 用	1,874,953,386	1,837,772,708	37,180,678	2.0
	差 引	<b>642,791,080</b>	<b>568,034,294</b>	<b>74,756,786</b>	<b>13.2</b>

## (ア) 営業収益

営業収益は 2,092,455,801円で、前年度に比べ 38,966,493円 1.9%の増加となった。

これは、五所川原市・鶴田町の申込水量の見直しにより、基本料金が増加したことによるものである。

## (イ) 営業費用

営業費用は 1,829,868,419円で、前年度に比べ 18,167,679円 1.0%の増加となった。

これは、送水費が 117,429,675円で 34,141,730円 41.0%、減価償却費が 873,395,479円で 13,868,728円 1.6%及びNo2浄水地耐震補強工事完了に伴いスポーツ広場などを除却したことによる資産減耗費が 13,468,657円で 5,859,528円 77.0%増加し、原水及び浄水費が 701,648,481円で 34,084,829円 4.6%、総係費が 123,922,965円で 1,616,259円 1.3%及び議会費が 3,162円で 1,219円 27.8%減少したことによるものである。

## (ウ) 営業外収益

営業外収益は 417,021,049円で、前年度に比べ 64,703,355円 18.4%の増加となった。

これは、受取利息及び配当金が 16,920,273円で 770,949円 4.8%及び長期前受金戻入が 336,003,307円で 71,159,864円 26.9%増加し、雑収益が 64,097,469円で 7,227,458円 10.1%減少したことによるものである。

## (エ) 営業外費用

営業外費用は 20,054,565円で、前年度に比べ 6,017,403円 23.1%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 20,001,166円で 2,089,810円 9.5%、雑支出が 53,399円で 3,927,593円 98.7%減少したことによるものである。

## (オ) 特別利益

特別利益は 8,267,616円で、前年度に比べ皆増となった。

これは、過年度損益修正益8,267,616円で、脱水汚泥処理業務委託の工場操業停止により契約解除したことに伴う履行保証保険金 1,998,900円及び、活性炭入札談合に係る和解金 6,268,716円の収入によるものである。

## (カ) 特別損失

特別損失は 25,030,402円で、前年度に比べ皆増となった。

これは、減損損失 25,030,402円で、第二水力発電所建設計画の中止に伴い建設仮勘定から減損処理を行ったものである。



### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,952,610,961	21,859,843,440	92,767,521	0.4
負 債	5,911,569,405	6,461,592,964	△ 550,023,559	△ 8.5
資 本	16,041,041,556	15,398,250,476	642,791,080	4.2

#### (1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は21,952,610,961円で、前年度に比べ92,767,521円 0.4%の増加となった。

これは、固定資産が 601,894,883円減少し、流動資産が 694,662,404円増加したことによるものである。

#### (ア) 固定資産

固定資産は14,907,441,322円で、前年度に比べ601,894,883円 3.9%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	10,819,055,856	11,489,363,798	△ 670,307,942	△ 5.8
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0.0
建 物	814,399,231	882,490,268	△ 68,091,037	△ 7.7
構 築 物	5,806,235,220	6,136,279,783	△ 330,044,563	△ 5.4
機 械 及 び 装 置	2,633,663,413	2,862,602,921	△ 228,939,508	△ 8.0
車 両 運 搬 具	3,221,854	4,681,938	△ 1,460,084	△ 31.2
工 具、器 具 及 び 備 品	12,710,290	13,245,056	△ 534,766	△ 4.0
建 設 仮 勘 定	275,867,650	317,105,634	△ 41,237,984	△ 13.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	415,000	415,000	0	0.0
無 形 固 定 資 産	2,209,925,378	2,336,488,969	△ 126,563,591	△ 5.4
ダ ム 使 用 権	2,209,925,378	2,336,488,969	△ 126,563,591	△ 5.4
投 資	1,878,460,088	1,683,483,438	194,976,650	11.6
投 資 有 価 証 券	1,878,460,088	1,683,483,438	194,976,650	11.6
合 計	14,907,441,322	15,509,336,205	△ 601,894,883	△ 3.9

## ○ 有形固定資産

### 土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

### 建物

建物は 814,399,231円で、前年度に比べ 68,091,037円 7.7%の減少となった。  
これは、減価償却によるものである。

### 構築物

構築物は 5,806,235,220円で、前年度に比べ 330,044,563円 5.4%の減少となった。  
これは、No.2浄水池耐震補強工事耐震補強分 128,526,587円の増加、資産除却 11,734,798円及び減価償却 446,836,352円によるものである。

### 機械及び装置

機械及び装置は 2,633,663,413円で、前年度に比べ 228,939,508円 8.0%の減少となった。  
これは、減価償却によるものである。

### 車両運搬具

車両運搬具は 3,221,854円で、前年度に比べ 1,460,084円 31.2%の減少となった。  
これは、減価償却によるものである。

### 工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 12,710,290円で、前年度に比べ 534,766円 4.0%の減少となった。  
これは、電子天秤 904,000円、無機分析前処理装置 980,000円及び分光光度計 820,000円の増加、資産除却 1,733,859円及び減価償却 1,504,907円によるものである。

### 建設仮勘定

建設仮勘定は 275,867,650円で、前年度に比べ 41,237,984円 13.0%の減少となった。  
これは、総合浄水場管理本館他耐震(二次)診断業務 39,341,706円及び導水管路耐震化(二重化)事業者選定支援業務 23,708,479円の増加、減損損失 25,030,402円及びNo2浄水地耐震補強工事 79,257,767円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

### その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用权

ダム使用权は 2,209,925,378円で、前年度に比べ 126,563,591円 5.4%の減少となった。  
これは、減価償却によるものである。

○ 投資

投資有価証券は 1,878,460,088円で、前年度に比べ 194,976,650円 11.6%の増加となった。  
これは、購入額により 200,000,000円、定時償還による一部売却 5,260,000円及び償却原価法により 236,650円帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,620,190,331	1,805,791,100	814,399,231	68.9	66.3	2.6
構 築 物	21,968,192,345	16,161,957,125	5,806,235,220	73.6	71.9	1.7
機 械 及 び 装 置	8,867,868,481	6,234,205,068	2,633,663,413	70.3	67.7	2.6
車 両 運 搬 具	16,167,288	12,945,434	3,221,854	80.1	71.0	9.1
工 具、器 具 及 び 備 品	88,992,829	76,282,539	12,710,290	85.7	89.1	△ 3.4
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	0.0
合 計	<b>33,569,711,274</b>	<b>24,299,066,266</b>	<b>9,270,645,008</b>	<b>72.4</b>	<b>70.5</b>	<b>1.9</b>

(イ) 流動資産

流動資産は 7,045,169,639円で、前年度に比べ 694,662,404円 10.9%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 6,726,724,009円で、前年度に比べ 711,698,887円 11.8%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,462,847,952	2,509,127,870	△ 46,279,918	△ 1.8
当 年 度 支 払 額	1,751,149,065	2,123,920,065	△ 372,771,000	△ 17.6
差 引 過 不 足 額	711,698,887	385,207,805	326,491,082	84.8
前 年 度 繰 越 現 金 預 金	6,015,025,122	5,629,817,317	385,207,805	6.8
当 年 度 末 現 金 預 金 残 高	6,726,724,009	6,015,025,122	711,698,887	11.8

## (保管状況)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現金	0	0	0	—
預金	6,726,724,009	6,015,025,122	711,698,887	11.8
普通預金	943,285,919	538,716,347	404,569,572	75.1
定期預金	5,783,438,090	5,476,308,775	307,129,315	5.6
合計	<b>6,726,724,009</b>	<b>6,015,025,122</b>	<b>711,698,887</b>	<b>11.8</b>

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

## ○ 未収金

未収金は 208,622,653円で、前年度に比べ 5,990,983円 3.0%の増加となった。未収金の内訳は、次のとおりである。

## (未収金内訳)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未収金	201,929,076	196,807,160	5,121,916	2.6
営業外未収金	6,693,577	5,824,510	869,067	14.9
合計	<b>208,622,653</b>	<b>202,631,670</b>	<b>5,990,983</b>	<b>3.0</b>

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 6,686,826円で、3月分が翌月に収納されるためである。

## ○ 貯蔵品

貯蔵品は 109,796,186円で、前年度に比べ 340,220円 0.3%の減少となった。

これは、補修のためD.C.I.Pフランジふた、ボール式副弁及び空気弁鉄蓋など出庫したものである。

## ○ 前払費用

前払費用は 26,791円で、前年度に比べ 5,646円 17.4%の減少となった。

これは、地方公務員災害補償基金負担金の概算払などである。

## ○ 前払金

前払金は 0円で、前年度に比べ 9,207,000円 皆減となった。

## ○ その他流動資産

その他流動資産は 0円で、前年度に比べ 13,474,600円 皆減となった。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 5,911,569,405円で、前年度に比べ 550,023,559円 8.5%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 2,120,721,141円で、前年度に比べ 236,978,785円 10.1%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 1,937,283,051円で、前年度に比べ 244,108,100円 11.2%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 2,181,391,151円、当年度借入額が 2,000,000円、流動負債への振替額が 246,108,100円によるものである。

○ 引当金

引当金は 183,438,090円で、前年度に比べ 7,129,315円 4.0%の増加となった。

これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 8,028,727円を積み立て、令和5年度に退職した職員の退職手当 899,412円を取り崩したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は 470,741,034円で、前年度に比べ 22,958,533円 5.1%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 246,108,100円で、前年度に比べ 2,060,409円 0.8%の減少となった。

これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 248,168,509円、当年度償還額が 248,168,509円、固定負債からの振替額 246,108,100円によるものである。

○ 未払金

未払金は 198,342,088円で、前年度に比べ 22,374,143円 12.7%の増加となった。

未払金の主なものは、送水管路空気弁副弁取替工事 22,220,000円、汚泥脱水・排水排泥機械設備点検整備業務委託 27,500,000円、浄水機械設備点検整備業務 9,460,000円、中央監視制御設備年間保守点検業務委託 18,150,000円、総合浄水場運転管理等業務委託（令和4・5・6年度） 6,578,000円及び消費税及び地方消費税 65,393,400円（4月分、5月分の間納付を含む。）などである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
営 業 未 払 金	114,798,688	89,964,404	24,834,284	27.6
そ の 他 未 払 金	18,150,000	65,372,341	△ 47,222,341	△ 72.2
未払消費税及び地方消費税	65,393,400	20,631,200	44,762,200	217.0
合 計	198,342,088	175,967,945	22,374,143	12.7

○ 引当金

引当金は 18,058,000円で、前年度に比べ 1,156,000円 6.0%の減少となった。

これは、令和5年6月支給の賞与に係る引当金 19,214,000円を取り崩し、令和6年6月支給の賞与に係る引当金 18,058,000円を計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 8,232,846円で、前年度に比べ 3,800,799円 85.8%の増加となった。

その他流動負債の内訳は、送水管路空気弁副弁取替工事にかかる契約保証金 2,222,000円など契約受託業者が担保として納入した契約保証金（預り保証金）6,428,930円、預り諸税 780,187円及びその他預り金 1,023,729円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 3,320,107,230円で、前年度に比べ 336,003,307円 9.2%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 3,320,107,230円で、前年度に比べ 336,003,307円 9.2%の減少となった。

その内訳は国庫補助金 2,229,191,046円、県補助金 909,121,627円及び工事負担金 181,794,557円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,386,794,265	7,157,603,219	2,229,191,046	76.3	73.6	2.7
ロ 県補助金	2,941,500,478	2,032,378,851	909,121,627	69.1	66.6	2.5
ハ 工事負担金	291,938,882	110,144,325	181,794,557	37.7	33.0	4.7
合 計	<b>12,620,233,625</b>	<b>9,300,126,395</b>	<b>3,320,107,230</b>	<b>73.7</b>	<b>71.0</b>	<b>2.7</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 16,041,041,556円で、前年度に比べ 642,791,080円 4.2%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,705,551,332円で、前年度に比べ 271,597,003円 2.2%の増加となった。

これは、前年度未処分利益剰余金からの組入によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 3,335,490,224円で、前年度に比べ 371,194,077円 12.5%の増加となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	0	0.0
国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	0	0.0
県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	0	0.0
利 益 剰 余 金 (B)	3,007,433,830	2,636,239,753	371,194,077	14.1
減 債 積 立 金	2,116,474,241	1,796,608,456	319,865,785	17.8
当年度未処分利益剰余金	890,959,589	839,631,297	51,328,292	6.1
合 計 (A) + (B)	<b>3,335,490,224</b>	<b>2,964,296,147</b>	<b>371,194,077</b>	<b>12.5</b>

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 3,007,433,830円で、前年度に比べ 371,194,077円 14.1%の増加となった。

これは、減債積立金 2,116,474,241円、補てん財源として取崩した減債積立金 248,168,509円及び当年度純利益 642,791,080円である。

## 4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益合計は 2,517,744,466円で、前年度に比べ 111,937,464円 4.7%増加し、費用合計は 1,874,953,386円で、前年度に比べ 37,180,678円 2.0%増加し、収支差引では 当年度純利益 642,791,080円で、前年度に比べ 74,756,786円13.2%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 890,959,589円で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額（減債積立金取崩し） 248,168,509円及び当年度純利益 642,791,080円である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 114.4%で、前年度に比べ 1.1ポイント増加し、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）は 135.7%で、前年度に比べ 4.8ポイント増加し、総収支比率（収益対費用比率）は 134.3%で、前年度に比べ 3.4ポイント増加となった。

比率は全て 100%を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 123,158,932円を投じて施設整備を行っており、No.2浄水池耐震補強工事など、事業の安定と継続性の確保に係る整備及び危機管理（災害）対策に投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）、経常収支比率（経常収益対経常費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおりおおむね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくために、中長期の財政・投資計画である「経営戦略」（平成31年2月策定・令和5年2月改訂）に基づき、給水料金の適正な見直しを図るなど、引き続き経営健全化の維持につとめるよう望むものである。



別表 1

## 令和 5 年度津軽事業部水道用水供給事業収益の収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,663,036,000	2,733,320,061	100.0	70,284,061	102.6	(うち、仮受消費税及び地方消費税 215,634,340)
1 営業収益	2,261,472,000	2,301,701,325	84.2	40,229,325	101.8	( " 209,245,524)
1 供給収益	2,256,577,000	2,301,701,325	84.2	45,124,325	102.0	( " 209,245,524)
2 受託工事収益	4,895,000	0	0.0	△ 4,895,000	0.0	
2 営業外収益	401,564,000	423,351,120	15.5	21,787,120	105.4	( " 6,388,816)
1 受取利息及び配当金	15,645,000	16,920,273	0.6	1,275,273	108.2	
2 長期前受金戻	338,310,000	336,003,307	12.3	△ 2,306,693	99.3	
3 雑収益	47,609,000	70,427,540	2.6	22,818,540	147.9	( " 6,388,816)
3 特別利益	0	8,267,616	0.3	8,267,616	—	
1 過年度損益修正	0	8,267,616	0.3	8,267,616	—	

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	2,459,834,097	2,082,430,453	100.0	0	0.0	△ 377,403,644	84.7	(うち、仮払消費税及び地方消費税 73,713,367)
1 営業費用	2,306,014,232	1,903,580,186	91.4	0	0.0	△ 402,434,046	82.5	( " 73,711,767)
1 原水及び浄水費	989,701,100	761,724,344	36.6	0	0.0	△ 227,976,756	77.0	( " 60,075,863)
2 送水費	263,442,100	127,178,190	6.1	0	0.0	△ 136,263,910	48.3	( " 9,748,515)
3 受託工事費	4,895,000	0	0.0	0	0.0	△ 4,895,000	0.0	
4 議会費	30,000	3,478	0.0	0	0.0	△ 26,522	11.6	( " 316)
5 総係費	156,307,375	127,810,038	6.1	0	0.0	△ 28,497,337	81.8	( " 3,887,073)
6 減価償却費	878,170,000	873,395,479	41.9	0	0.0	△ 4,774,521	99.5	
7 資産減耗費	13,468,657	13,468,657	0.7	0	0.0	0	100.0	
2 営業外費用	153,819,865	153,819,865	7.4	0	0.0	0	100.0	( " 1,600)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,001,166	20,001,166	1.0	0	0.0	0	100.0	
2 雑支出	54,999	54,999	0.0	0	0.0	0	100.0	( " 1,600)
3 消費税及び地方消費税	133,763,700	133,763,700	6.4	0	0.0	0	100.0	
3 特別損失	0	25,030,402	1.2	0	0.0	25,030,402	—	
1 減損損失	0	25,030,402	1.2	0	0.0	25,030,402	—	

## 別表 2

## 令和 5 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	67,260,000	7,260,000	100.0	△ 60,000,000	10.8	
1 企業債	62,000,000	2,000,000	27.5	△ 60,000,000	3.2	
1 企業債	62,000,000	2,000,000	27.5	△ 60,000,000	3.2	
2 投資有価証券 売却収入	5,260,000	5,260,000	72.5	0	100.0	
1 投資有価証券 売却収入	5,260,000	5,260,000	72.5	0	100.0	

## 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	686,835,903	571,327,441	100.0	53,906,000	100.0	△ 61,602,462	83.2	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 8,135,927)
1 建設改良費	238,666,903	123,158,932	21.6	53,906,000	100.0	△ 61,601,971	51.6	( " 8,135,927)
1 事務費	37,831,000	34,198,839	6.0	0	0	△ 3,632,161	90.4	( " 48,645)
2 施設費	196,510,903	85,985,693	15.1	53,906,000	100.0	△ 56,619,210	43.8	( " 7,816,882)
3 設備費	4,325,000	2,974,400	0.5	0	0	△ 1,350,600	68.8	( " 270,400)
2 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	35.0	0	0	0	100.0	
1 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	35.0	0	0	0	100.0	
3 企業債償還金	248,169,000	248,168,509	43.4	0	0	△ 491	100.0	
1 企業債償還金	248,169,000	248,168,509	43.4	0	0	△ 491	100.0	

## 別表3

## 令和5年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

## 収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,092,455,801	83.1	2,053,489,308	85.4	38,966,493	1.9
1 供給収益	2,092,455,801	83.1	2,053,489,308	85.4	38,966,493	1.9
2 営業外収益	417,021,049	16.6	352,317,694	14.6	64,703,355	18.4
1 受取利息及び配当金	16,920,273	0.7	16,149,324	0.7	770,949	4.8
2 長期前受戻金	336,003,307	13.3	264,843,443	11.0	71,159,864	26.9
3 雑収益	64,097,469	2.6	71,324,927	2.9	△ 7,227,458	△ 10.1
3 特別利益	8,267,616	0.3	0	0.0	8,267,616	皆増
1 過年度損益修正益	8,267,616	0.3	0	0.0	8,267,616	皆増
収益合計	2,517,744,466	100.0	2,405,807,002	100.0	111,937,464	4.7

## 支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,829,868,419	97.6	1,811,700,740	98.6	18,167,679	1.0
1 原水及び浄水費	701,648,481	37.4	735,733,310	40.1	△ 34,084,829	△ 4.6
2 送水費	117,429,675	6.3	83,287,945	4.5	34,141,730	41.0
3 議会費	3,162	0.0	4,381	0.0	△ 1,219	△ 27.8
4 総係費	123,922,965	6.6	125,539,224	6.8	△ 1,616,259	△ 1.3
5 減価償却費	873,395,479	46.6	859,526,751	46.8	13,868,728	1.6
6 資産減耗費	13,468,657	0.7	7,609,129	0.4	5,859,528	77.0
2 営業外費用	20,054,565	1.1	26,071,968	1.4	△ 6,017,403	△ 23.1
1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,001,166	1.1	22,090,976	1.2	△ 2,089,810	△ 9.5
2 雑支出	53,399	0.0	3,980,992	0.2	△ 3,927,593	△ 98.7
3 特別損失	25,030,402	1.3	0	0.0	25,030,402	皆増
1 減損損失	25,030,402	1.3	0	0.0	25,030,402	皆増
費用合計	1,874,953,386	100.0	1,837,772,708	100.0	37,180,678	2.0
当年度純利益	642,791,080	—	568,034,294	—	74,756,786	13.2

別表4

## 令和5年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	14,907,441,322	15,509,336,205	△ 601,894,883	△ 3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	10,819,055,856	11,489,363,798	△ 670,307,942	△ 5.8
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	0	0.0
ロ 建 物	814,399,231	882,490,268	△ 68,091,037	△ 7.7
ハ 構 築 物	5,806,235,220	6,136,279,783	△ 330,044,563	△ 5.4
ニ 機 械 及 び 装 置	2,633,663,413	2,862,602,921	△ 228,939,508	△ 8.0
ホ 車 両 運 搬 具	3,221,854	4,681,938	△ 1,460,084	△ 31.2
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,710,290	13,245,056	△ 534,766	△ 4.0
ト 建 設 仮 勘 定	275,867,650	317,105,634	△ 41,237,984	△ 13.0
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,209,925,378	2,336,488,969	△ 126,563,591	△ 5.4
イ ダ ム 使 用 権	2,209,925,378	2,336,488,969	△ 126,563,591	△ 5.4
(3) 投 資 有 価 証 券	1,878,460,088	1,683,483,438	194,976,650	11.6
イ 投 資 有 価 証 券	1,878,460,088	1,683,483,438	194,976,650	11.6
2 流 動 資 産	7,045,169,639	6,350,507,235	694,662,404	10.9
(1) 現 金 預 金	6,726,724,009	6,015,025,122	711,698,887	11.8
(2) 未 収 金	208,622,653	202,631,670	5,990,983	3.0
(3) 貯 蔵 品	109,796,186	110,136,406	△ 340,220	△ 0.3
(4) 前 払 費 用	26,791	32,437	△ 5,646	△ 17.4
(5) 前 払 金	0	9,207,000	△ 9,207,000	皆減
(6) そ の 他 流 動 資 産	0	13,474,600	△ 13,474,600	皆減
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,952,610,961</b>	<b>21,859,843,440</b>	<b>92,767,521</b>	<b>0.4</b>
3 固 定 負 債	2,120,721,141	2,357,699,926	△ 236,978,785	△ 10.1
(1) 企 業 債	1,937,283,051	2,181,391,151	△ 244,108,100	△ 11.2
(2) 引 当 金	183,438,090	176,308,775	7,129,315	4.0
4 流 動 負 債	470,741,034	447,782,501	22,958,533	5.1
(1) 企 業 債	246,108,100	248,168,509	△ 2,060,409	△ 0.8
(2) 未 払 金	198,342,088	175,967,945	22,374,143	12.7
(3) 引 当 金	18,058,000	19,214,000	△ 1,156,000	△ 6.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	8,232,846	4,432,047	3,800,799	85.8
5 繰 延 収 益	3,320,107,230	3,656,110,537	△ 336,003,307	△ 9.2
(1) 長 期 前 受 金	3,320,107,230	3,656,110,537	△ 336,003,307	△ 9.2
イ 国 庫 補 助 金	2,229,191,046	2,477,848,778	△ 248,657,732	△ 10.0
ロ 県 補 助 金	909,121,627	982,696,699	△ 73,575,072	△ 7.5
ハ 工 事 負 担 金	181,794,557	195,565,060	△ 13,770,503	△ 7.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,911,569,405</b>	<b>6,461,592,964</b>	<b>△ 550,023,559</b>	<b>△ 8.5</b>
6 資 本 金	12,705,551,332	12,433,954,329	271,597,003	2.2
(1) 資 本 金	12,705,551,332	12,433,954,329	271,597,003	2.2
7 剰 余 金	3,335,490,224	2,964,296,147	371,194,077	12.5
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	0	0.0
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,007,433,830	2,636,239,753	371,194,077	14.1
イ 減 債 積 立 金	2,116,474,241	1,796,608,456	319,865,785	17.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	890,959,589	839,631,297	51,328,292	6.1
<b>資 本 合 計</b>	<b>16,041,041,556</b>	<b>15,398,250,476</b>	<b>642,791,080</b>	<b>4.2</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>21,952,610,961</b>	<b>21,859,843,440</b>	<b>92,767,521</b>	<b>0.4</b>

項目	算式	令和5年度	令和4年度	備考	
1 自己資本比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,705,551,332 \text{ 円} + 3,335,490,224 \text{ 円} + 3,320,107,230 \text{ 円}}{21,952,610,961 \text{ 円}} \times 100$	88.2	87.2	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{14,907,441,322 \text{ 円}}{2,120,721,141 \text{ 円} + 3,320,107,230 \text{ 円} + 16,041,041,556 \text{ 円}} \times 100$	69.4	72.4	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,045,169,639 \text{ 円}}{470,741,034 \text{ 円}} \times 100$	1,496.6	1,418.2	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,517,744,466 \text{ 円}}{1,874,953,386 \text{ 円}} \times 100$	134.3	130.9	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	$\frac{2,092,455,801 \text{ 円} + 417,021,049 \text{ 円}}{1,829,868,419 \text{ 円} + 20,054,565 \text{ 円}} \times 100$	135.7	130.9	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,092,455,801 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{1,829,868,419 \text{ 円} - 0 \text{ 円}} \times 100$	114.4	113.3	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{248,168,509 \text{ 円}}{873,395,479 \text{ 円} - 336,003,307 \text{ 円}} \times 100$	46.2	45.7	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{86.8 \text{ 円}}{62.8 \text{ 円}} \times 100$	138.2	130.5	事業の経営状況の健全性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供給単価	$\frac{\text{供給収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{2,092,455,801 \text{ 円}}{24,114,686 \text{ m}^3}$	86.8	85.1	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの収益を示す。
10 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,513,919,677 \text{ 円}}{24,114,686 \text{ m}^3}$	62.8	65.2	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの費用を示す。

11	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{24,299,066,266 \text{ 円}}{33,569,711,274 \text{ 円}} \times 100$	72.4	70.5	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。	
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{17.7 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。	
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{0.0 \text{ km}}{93,673.7 \text{ km}} \times 100$	0.0	0.0	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。	
供給 収益 に対する 比率	14	企業債償還 元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{248,168,509 \text{ 円}}{2,092,455,801 \text{ 円}} \times 100$	11.9	13.2	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15	企業債 利息比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{20,001,166 \text{ 円}}{2,092,455,801 \text{ 円}} \times 100$	1.0	1.1	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16	企業債元利 償還金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{268,169,675 \text{ 円}}{2,092,455,801 \text{ 円}} \times 100$	12.8	14.3	企業債元利償還金（企業債償還元金及び利子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17	職員 給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	$\frac{176,950,930 \text{ 円}}{2,092,455,801 \text{ 円}} \times 100$	8.5	8.8	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

## [ 2 ] 西北事業部水道事業

### 1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,187,356,000	1,167,431,887	△ 19,924,113	98.3	78,356,028)
営業収益	882,631,000	865,977,325	△ 16,653,675	98.1	( // 78,253,884)
営業外収益	300,794,000	297,523,157	△ 3,270,843	98.9	( // 102,144)
特別利益	3,931,000	3,931,405	405	100.0	(うち、還付税額 6,793,846)

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円 (うち、仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	1,609,501,000	1,589,534,347	19,966,653	98.8	47,882,315)
営業費用	1,327,253,000	1,309,194,011	18,058,989	98.6	( // 45,168,909)
営業外費用	84,698,000	84,561,947	136,053	99.8	( // 73,406)
特別損失	197,550,000	195,778,389	1,771,611	99.1	( // 2,640,000)

収益的収入は、決算額が 1,167,431,887円で執行率 98.3%、収益的支出は、決算額が 1,589,534,347円で執行率 98.8%となった。

内訳は、収入では営業収益が 865,977,325円で執行率 98.1%、営業外収益が 297,523,157円で執行率 98.9%、特別利益が3,931,405円で執行率100.0%となった。支出では営業費用が 1,309,194,011円で執行率 98.6%、営業外費用が 84,561,947円で執行率 99.8%、特別損失が 195,778,389円で執行率99.1%となった。

## (2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

## 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	366,101,000	366,101,236	236	100.0	
企 業 債	222,400,000	222,400,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	131,378,000	131,378,000	0	100.0	
出 資 金	12,323,000	12,323,236	236	100.0	
工 事 負 担 金	-	-	-	-	

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	956,024,000	893,090,923	-	62,933,077	93.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,117,175)
建 設 改 良 費	623,096,000	560,163,148	-	62,932,852	89.9	( " 48,117,175)
企 業 債 償 還 金	332,928,000	332,927,775	-	225	100.0	

資本的収入は、決算額が 366,101,236円で執行率 100.0%、資本的支出は、決算額が 893,090,923円で執行率 93.4%となった。

内訳は、収入では企業債が 222,400,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 131,378,000円で執行率 100.0%、出資金が 12,323,236円で執行率 100.0%となった。

支出では建設改良費が 560,163,148円で執行率 89.9%、企業債償還金が 332,927,775円で執行率 100.0%となった。



## 2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
収 益	1,082,329,051	1,041,002,639	41,326,412	4.0
費 用	1,541,652,032	1,367,867,038	173,784,994	12.7
純 利 益	△ 459,322,981	△ 326,864,399	△ 132,458,582	△ 40.5

当年度における経営成績をみると、459,322,981円の純損失を生じている。

### (1) 業務の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減
施 設 利 用 率	%	70.0	70.9	△ 0.9
最 大 稼 働 率	%	78.4	86.8	△ 8.4
有 収 率	%	78.4	78.3	0.1
普 及 率	%	87.9	87.7	0.2
職員1人当たり給水人口	人	2,723	2,781	△ 58
職員1人当たり給水量	m <sup>3</sup>	416,377	420,643	△ 4,266
職員1人当たり営業収益	円	98,417,362	99,376,384	△ 959,022
1戸当たり有収水量	m <sup>3</sup>	191.2	192.4	△ 1.2

※施設利用率、最大稼働率、有収率及び普及率の増減の単位はポイントである。

### (ア) 施設の利用状況

施設利用状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	13,000	13,000	0
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	9,101	9,220	△ 119
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	10,189	11,289	△ 1,100
施 設 利 用 率	%	70.0	70.9	△ 0.9
最 大 稼 働 率	%	78.4	86.8	△ 8.4

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

受水の配水能力は 13,000m<sup>3</sup>で、前年度と同様であった。

1日の平均配水量は 9,101m<sup>3</sup>で前年度に比べ 119m<sup>3</sup>減少し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 70.0%で前年度に比べ 0.9ポイント減少となった。

また、1日最大配水量は 10,189m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1,100m<sup>3</sup>減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 78.4%で前年度に比べ 8.4ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,331,017<sup>m</sup>で前年度に比べ 34,127<sup>m</sup> 1.0%減少し、年間有収水量は 2,611,242<sup>m</sup>で前年度に比べ 24,169<sup>m</sup> 0.9%の減少となり、有収率は 78.4%で前年度に比べ 0.1ポイント増加した。

(ウ) 普及状況

1戸当たりの有収水量は 191.2<sup>m</sup>で、前年度に比べ 1.2<sup>m</sup>減少となった。

当年度における給水人口は 27,232人で、前年度に比べ 575人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 87.9%で、前年度に比べ 0.2ポイント増加した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	787,338,896	795,011,071	△ 7,672,175	△ 1.0
	営業費用	1,264,015,183	1,273,892,578	△ 9,877,395	△ 0.8
	差 引	△ 476,676,287	△ 478,881,507	2,205,220	0.5
営業外損益	営業外収益	291,058,750	245,991,568	45,067,182	18.3
	営業外費用	84,498,460	89,144,117	△ 4,645,657	△ 5.2
	差 引	206,560,290	156,847,451	49,712,839	31.7
特別損益	特別利益	3,931,405	0	3,931,405	皆増
	特別損失	193,138,389	4,830,343	188,308,046	3,898.4
	差 引	△ 189,206,984	△ 4,830,343	△ 184,376,641	△ 3,817.1
合 計	収 益	1,082,329,051	1,041,002,639	41,326,412	4.0
	費 用	1,541,652,032	1,367,867,038	173,784,994	12.7
	差 引	△ 459,322,981	△ 326,864,399	△ 132,458,582	△ 40.5

(ア) 営業収益

営業収益は 787,338,896円で前年度に比べ 7,672,175円 1.0%の減少となった。

これは、給水収益が 782,541,480円で 6,442,106円 0.8%減少し、その他営業収益が 4,797,416円で 1,230,069円 20.4%減少したことによるものである。

#### (イ) 営業費用

営業費用は 1,264,015,183円 で、前年度に比べ 9,877,395円 0.8%の減少した。

これは、原水及び浄水費が 347,044,770円で 8,575,477円 2.5%（光熱水費及び修繕費、通信運搬費等の増加による。）、配水及び給水費が 58,002,401円で 1,327,537円 2.3%増加し、総係費が 117,437,613円で 12,803,233円 9.8%（職員の異動による給与及び手当等の減少による。）、減価償却費が 740,812,983円で 5,853,297円 0.8%、資産減耗費が 717,416円で 1,123,879円 61.0%（除却に伴う資産の減少による。）減少したことによるものである。

#### (ウ) 営業外収益

営業外収益は 291,058,750円で、前年度に比べ 45,067,182円 18.3%の増加となった。

これは、受取利息及び配当金が 14,344円で 3,275円 18.6%、雑収益が 3,096,001円で 42,863,111円 93.3%減少し、他会計補助金が 85,450,000円で 84,774,000円 12,540.5%（構成市からの高料金対策補助金を85,114,000円繰り入れ増加した。）、長期前受金戻入が 202,498,405円で、3,159,568円 1.6%増加したことによるものである。

#### (エ) 営業外費用

営業外費用は 84,498,460円で、前年度に比べ 4,645,657円 5.2%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 83,489,704円で 4,465,392円 5.1%、雑支出が 1,008,756円で 180,265円 15.2%減少したことによるものである。

#### (オ) 特別利益

特別利益は、3,931,405円で、3,931,405円の皆増となった。

これは、使用しない資産の除却に係る長期前受金戻入によるものである。

#### (カ) 特別損失

特別損失は、193,138,389円 で前年度に比べ、188,308,046円 3,898.4%の増加となった。

これは使用しない資産の除却費及び設計業務委託料によるものである。

### 3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
資 産	25,886,414,986	26,532,727,308	△ 646,312,322	△ 2.4
負 債	14,686,865,719	14,885,591,476	△ 198,725,757	△ 1.3
資 本	11,199,549,267	11,647,135,832	△ 447,586,565	△ 3.8

(1) 資 産 (別表 4 参照)

資産合計は 25,886,414,986円 で、前年度に比べ 646,312,322円 2.4%の減少となった。  
これは、固定資産が 396,222,815円、流動資産が 250,089,507円それぞれ減少したこと  
によるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 25,186,677,475円 で、前年度に比べ 396,222,815円 1.5%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	24,606,319,479	24,986,860,186	△ 380,540,707	△ 1.5
土 地	89,793,694	89,713,695	79,999	0.1
建 物	659,834,437	678,458,730	△ 18,624,293	△ 2.7
構 築 物	22,318,389,531	22,507,795,136	△ 189,405,605	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	1,477,526,785	1,652,830,954	△ 175,304,169	△ 10.6
車 両 運 搬 具	1,229,374	1,815,274	△ 585,900	△ 32.3
工 具、器 具 及 び 備 品	5,413,262	6,362,226	△ 948,964	△ 14.9
建 設 仮 勘 定	54,132,396	49,884,171	4,248,225	8.5
無 形 固 定 資 産	580,357,996	596,040,104	△ 15,682,108	△ 2.6
施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0.0
用 水 施 設 利 用 権	580,237,996	595,920,104	△ 15,682,108	△ 2.6
合 計	25,186,677,475	25,582,900,290	△ 396,222,815	△ 1.5

○ 有形固定資産

土地

土地は 89,793,694円 で、増額分は西北流量計室敷地内にあった法定外公共物の取得分である。

建物

建物は 659,834,437円 で、前年度に比べ 18,624,293円 2.7%の減少となった。

これは、減価償却 17,785,464円及び除却 838,829円によるものである。

構築物

構築物は 22,318,389,531円 で、前年度に比べ 189,405,605円 0.8%の減少となった。

これは、配水設備等 491,257,019円の増加と減価償却 591,415,831円及び除却 89,246,793円  
によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 1,477,526,785円 で、前年度に比べ 175,304,169円 10.6%の減少となった。

これは、量水器等 16,460,730円の増加と減価償却 115,168,142円及び除却 76,596,757円  
によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 1,229,374円 で、前年度に比べ 585,900円 32.3%の減少となった。

これは、減価償却 60,500円及び除却 525,400円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 5,413,262円 で、前年度に比べ 948,964円 14.9%の減少となった。

これは、減価償却 700,938円及び除却 248,026円によるものである。

## 建設仮勘定

建設仮勘定は 54,132,396円 で、前年度に比べ 4,248,225円 8.5%の増加となった。

これは、当年度の老朽管更新事業等 31,391,558円の増加と、配水管布設工事費等 27,143,333円を固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

## ○ 無形固定資産

### 施設利用権

施設利用権は 120,000円 で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

### 用水施設利用権

用水施設利用権は 580,237,996円 で、前年度に比べ 15,682,108円 2.6%の減少となった。

これは、減価償却によるものである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	757,359,595	97,525,158	659,834,437	12.9	12.2	0.7
構 築 物	28,890,680,383	6,572,290,852	22,318,389,531	22.7	21.5	1.2
機 械 及 び 装 置	1,837,318,171	359,791,386	1,477,526,785	19.6	20.3	△ 0.7
車 両 運 搬 具	24,587,492	23,358,118	1,229,374	95.0	94.8	0.2
工 具、器 具 及 び 備 品	11,599,000	6,185,738	5,413,262	53.3	61.6	△ 8.3
合 計	<b>31,521,544,641</b>	<b>7,059,151,252</b>	<b>24,462,393,389</b>	<b>22.4</b>	<b>21.3</b>	<b>1.1</b>

## (イ) 流動資産

流動資産は 699,737,511円 で、前年度に比べ 250,089,507円 26.3%の減少となった。

## ○ 現金預金

現金預金は 609,099,306円 で、前年度に比べ 247,142,402円 28.9%の減少となった。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

### (出納状況)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	1,400,100,204	1,707,430,464	△ 307,330,260	△ 18.0
当 年 度 支 払 額	1,647,242,606	1,869,148,685	△ 221,906,079	△ 11.9
差 引 過 不 足 額	△ 247,142,402	△ 161,718,221	△ 85,424,181	△ 52.8
前年度繰越現金預金	856,241,708	1,017,959,929	△ 161,718,221	△ 15.9
当年度末現金預金残高	609,099,306	856,241,708	△ 247,142,402	△ 28.9

### (保管状況)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
現 金	77,095	159,453	△ 82,358	△ 51.7
預 金	609,022,211	856,082,255	△ 247,060,044	△ 28.9
普 通 預 金	542,299,235	763,615,154	△ 221,315,919	△ 29.0
定 期 預 金	66,722,976	92,467,101	△ 25,744,125	△ 27.8
合 計	<b>609,099,306</b>	<b>856,241,708</b>	<b>△ 247,142,402</b>	<b>△ 28.9</b>

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 88,678,532円で、前年度に比べ 2,822,575円 3.1%の減少となった。これは給水収益 80,803,842円で、868,514円 1.1%、その他の収益が出資金 7,874,690円で、1,954,061円 19.9%減少（児童手当に係る補助金及び消費税還付金が主な減少である。）したことによるものである。

未収金内訳は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
給水収益	80,803,842	81,672,356	△ 868,514	△ 1.1
その他の収益	7,874,690	9,828,751	△ 1,954,061	△ 19.9
合 計	<b>88,678,532</b>	<b>91,501,107</b>	<b>△ 2,822,575</b>	<b>△ 3.1</b>

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 1,959,673円で、前年度に比べ 124,530円 6.0%の減少となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 14,686,865,719円で、前年度に比べ 198,725,757円 1.3%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 7,179,820,635円で、前年度に比べ 109,668,176円 1.5%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 7,113,097,659円で、前年度に比べ 113,924,051円 1.6%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 7,227,021,710円、当年度借入額が 222,400,000円及び流動負債への振替額が 336,324,051円である。

○ 引当金

引当金は 66,722,976円で、企業団プロパー職員8名分に係る退職給付引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 380,827,590円で、前年度に比べ 2,062,317円 0.5%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 336,324,051円 で、前年度に比べ 3,396,276円 1.0%の増加となった。  
これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 332,927,775円、  
当年度償還額が 332,927,775円及び固定負債からの振替額が 336,324,051円である。

○ 未払金

未払金は 37,571,318円で、前年度に比べ 4,733,193円 11.2%の減少となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
営業未払金	37,456,928	42,280,691	△ 4,823,763	△ 11.4
その他未払金	114,390	23,820	90,570	380.2
合 計	<b>37,571,318</b>	<b>42,304,511</b>	<b>△ 4,733,193</b>	<b>△ 11.2</b>

営業未払金の主なものは、受水費 26,519,453円で、その他未払金の主なものは、光熱水費 81,638円である。

○ 前受金

前受金は 13,090円で、前年度に比べ 2,400円 15.5%の減少となった。当該前受金は、納入期日  
前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 6,872,000円で、当年度末に在籍する職員の令和6年6月支給の賞与見込額に係る  
引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 47,131円で、全て預り金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 7,126,217,494円で、前年度に比べ 86,995,264円 1.2%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 7,126,217,494円で、前年度に比べ 86,995,264円 1.2%の減少となった。  
その内訳は、補助金 6,962,045,597円、受贈財産評価額 25,812,334円、工事負担金 126,064,996円  
及び建設仮勘定 12,294,567円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	8,369,209,898	1,407,164,301	6,962,045,597	16.8	15.0	1.8
受贈財産評価額	55,155,728	29,343,394	25,812,334	53.2	51.0	2.2
工事負担金	248,293,960	122,228,964	126,064,996	49.2	46.5	2.7
合計	<b>8,672,659,586</b>	<b>1,558,736,659</b>	<b>7,113,922,927</b>	<b>18.0</b>	<b>16.1</b>	<b>1.9</b>

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 11,199,549,267円 で、前年度に比べ 447,586,565円 3.8%の減少となった。

(ア) 資本金

資本金は 12,307,089,151円 で、前年度に比べ 11,736,416円 0.1%の増加となった。

これは、企業債償還に係る構成団体からの出資金 11,736,416円の増加によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、欠損金 1,107,539,884円 で、前年度に比べ 459,322,981円 70.9%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,107,539,884	△ 648,216,903	△ 459,322,981	△ 70.9
減債積立金	-	-	-	-
利益積立金	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)	△ 1,107,539,884	△ 648,216,903	△ 459,322,981	△ 70.9

○ 当年度未処理欠損金

当年度未処理欠損金は 1,107,539,884円 で、前年度に比べ 459,322,981円 70.9%の増加となった。



## 4 むすび

- (1) 当年度の経営概況をみると、収益合計は 1,082,329,051円 で前年度に比べ 41,326,412円 4.0%増加し、費用合計は 1,541,652,032円 で前年度に比べ 173,784,994円 12.7%増加し、当年度純損失は 459,322,981円 で、前年度に比べ 132,458,582円 40.5%の増加となり当年度末における未処理欠損金は 1,107,539,884円 となった。
- (2) 建設投資の概況をみると、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 560,163,884円 を投じて配水管の布設替など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。
- (3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）、経常収支比率（経常収益対経常費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、総収支比率は 70.2%で前年度に比べ 5.9ポイント減少している。また、他会計補助金の増加については、構成市からの高料金対策補助金により、経常収支比率は 80.0%で前年度に比べ 3.6ポイント増加し、営業収支比率は 62.3%で前年度に比べ 0.1ポイント減少しており、収益性の比率がすべて 100.0%を下回っていることから、健全な企業経営が図られていないものと認められた。この状況が改善されなければ、将来の資金繰りにも支障が生じかねない。

令和5年度以降は、総務省から示されている繰出基準により、上水道の高料金対策に要する経費について、構成団体から他会計補助金として繰り入れしているが、令和3年度以降の決算において純損失が生じている。令和6年度も節水意識向上及び少子高齢化による人口減に伴う給水収益の減少や不使用資産の除却（特別損失）、取水塔撤去関連などの費用が発生しているため、総収支比率等の指標は100%を下回る見込みである。今後の企業経営にあたっては、経常経費の削減及び包括業務委託の拡大、給水収益の増収が必要不可欠な状況である。また、高度経済成長期の管路施設の更新及び耐震化等も考慮する必要があることから人的確保に向けた検討も必要である。

近年の円安や原油価格上昇により、物価高騰及び維持管理費の増嵩など水道事業を取り巻く環境は厳しい状況であるが、水道は構成団体の市民生活に重要なライフラインであり、将来にわたって安全・安心な給水サービスを提供するために、水道事業経営戦略のPDCAサイクルによるマネジメント評価を行い、経営の健全化及び効率化への取り組みをより一層推進されたい。

## 別表1

## 令和5年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	1,187,356,000	1,167,431,887	100.0	△ 19,924,113	98.3	(うち、仮受消費税及び地方消費税 78,356,028)
1 営業収益	882,631,000	865,977,325	74.2	△ 16,653,675	98.1	( " 78,253,884)
1 給水収益	876,380,000	860,795,364	73.7	△ 15,584,636	98.2	( " 78,253,884)
2 受託工事収益	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0	
3 その他営業収益	5,251,000	5,181,961	0.5	△ 69,039	98.7	
2 営業外収益	300,794,000	297,523,157	25.5	△ 3,270,843	98.9	( " 102,144)
1 受取利息及び配当金	14,000	14,344	0.0	344	102.5	
2 他会計補助金	85,690,000	85,450,000	7.3	△ 240,000	99.7	
3 長期前受金戻入	202,526,000	202,498,405	17.4	△ 27,595	100.0	
4 雑収益	1,455,000	2,766,562	0.2	1,311,562	190.1	( " 102,144)
5 消費税及び地方消費税還付金	11,109,000	6,793,846	0.6	△ 4,315,154	61.2	
3 特別利益	3,931,000	3,931,405	0.3	405	100.0	
1 特別利益	3,931,000	3,931,405	0.3	405	100.0	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	1,609,501,000	1,589,534,347	100.0	△ 19,966,653	98.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 47,882,315)
1 営業費用	1,327,253,000	1,309,194,011	82.4	△ 18,058,989	98.6	( " 45,168,909)
1 原水及び浄水費	385,424,400	381,702,858	24.0	△ 3,721,542	99.0	( " 34,658,088)
2 配水及び給水費	63,740,600	61,397,763	3.9	△ 2,342,837	96.3	( " 3,385,553)
3 受託工事費	1,000,000	0	0.0	△ 1,000,000	0.0	
4 総係費	135,534,017	124,562,991	7.8	△ 10,971,026	91.9	( " 7,125,268)
5 減価償却費	740,812,983	740,812,983	46.6	0	100.0	
6 資産減耗費	740,000	717,416	0.1	△ 22,584	96.9	
7 その他営業費用	1,000	0	0.0	△ 1,000	0.0	
2 営業外費用	84,698,000	84,561,947	5.3	△ 136,053	99.8	( " 73,406)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	83,490,000	83,489,704	5.2	△ 296	100.0	
2 雑支出	1,208,000	1,072,243	0.1	△ 135,757	88.8	( " 73,406)
3 消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	
3 特別損失	197,550,000	195,778,389	12.3	△ 1,771,611	99.1	( " 2,640,000)
1 特別損失	197,550,000	195,778,389	12.3	△ 1,771,611	99.1	( " 2,640,000)

## 別表 2

## 令和 5 年度西北事業部水道事業資本的収入及び支出予算執行状況

## 収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	366,101,000	366,101,236	100.0	236	100.0	
1 企業債	222,400,000	222,400,000	60.7	0	100.0	
1 企業債	222,400,000	222,400,000	60.7	0	100.0	
2 国庫補助金	131,378,000	131,378,000	35.9	0	100.0	
1 国庫補助金	131,378,000	131,378,000	35.9	0	100.0	
3 出 資 金	12,323,000	12,323,236	3.4	236	100.0	
1 出 資 金	12,323,000	12,323,236	3.4	236	100.0	

## 支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	956,024,000	893,090,923	100.0	-	-	△ 62,933,077	93.4	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 48,117,175)
1 建設改良費	623,096,000	560,163,148	62.7	-	-	△ 62,932,852	89.9	( " 48,117,175)
1 事務費	27,087,000	25,181,419	2.8	-	-	△ 1,905,581	93.0	( " 986,175)
2 施設費	566,204,999	518,520,999	58.1	-	-	△ 47,684,000	91.6	( " 47,131,000)
3 営業設備費	29,704,001	16,460,730	1.8	-	-	△ 13,243,271	55.4	
4 借入利息	100,000	0	0.0	-	-	△ 100,000	0.0	
2 企業債償還金	332,928,000	332,927,775	37.3	-	-	△ 225	100.0	
1 企業債償還金	332,928,000	332,927,775	37.3	-	-	△ 225	100.0	

## 別表3

## 令和5年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

## 収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	787,338,896	72.7	795,011,071	76.4	△ 7,672,175	△ 1.0
1 給水収益	782,541,480	72.3	788,983,586	75.8	△ 6,442,106	△ 0.8
2 受託工事収益	-	-	-	-	-	-
3 その他営業収益	4,797,416	0.4	6,027,485	0.6	△ 1,230,069	△ 20.4
2 営業外収益	291,058,750	26.9	245,991,568	23.6	45,067,182	18.3
1 受取利息及び配当金	14,344	0.0	17,619	0.0	△ 3,275	△ 18.6
2 他会計補助金	85,450,000	7.9	676,000	0.1	84,774,000	12,540.5
3 長期前受金戻入	202,498,405	18.7	199,338,837	19.1	3,159,568	1.6
4 雑収益	3,096,001	0.3	45,959,112	4.4	△ 42,863,111	△ 93.3
3 特別利益	3,931,405	0.4	0	0.0	3,931,405	皆増
1 特別利益	3,931,405	0.4	0	0.0	3,931,405	皆増
収益合計	1,082,329,051	100.0	1,041,002,639	100.0	41,326,412	4.0

## 支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,264,015,183	82.0	1,273,892,578	93.1	△ 9,877,395	△ 0.8
1 原水及び浄水費	347,044,770	22.5	338,469,293	24.8	8,575,477	2.5
2 配水及び給水費	58,002,401	3.8	56,674,864	4.1	1,327,537	2.3
3 受託工事費	-	-	-	-	-	-
4 総係費	117,437,613	7.6	130,240,846	9.5	△ 12,803,233	△ 9.8
5 減価償却費	740,812,983	48.1	746,666,280	54.6	△ 5,853,297	△ 0.8
6 資産減耗費	717,416	0.0	1,841,295	0.1	△ 1,123,879	△ 61.0
2 営業外費用	84,498,460	5.5	89,144,117	6.5	△ 4,645,657	△ 5.2
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,489,704	5.4	87,955,096	6.4	△ 4,465,392	△ 5.1
2 雑支出	1,008,756	0.1	1,189,021	0.1	△ 180,265	△ 15.2
3 特別損失	193,138,389	12.5	4,830,343	0.4	188,308,046	3,898.4
1 特別損失	193,138,389	12.5	4,830,343	0.4	188,308,046	3,898.4
費用合計	1,541,652,032	100.0	1,367,867,038	100.0	173,784,994	12.7
当年度純利益 (△は純損失)	△ 459,322,981	-	△ 326,864,399	-	△ 132,458,582	△ 40.5

別表 4

## 令和5年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	25,186,677,475	25,582,900,290	△ 396,222,815	△ 1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	24,606,319,479	24,986,860,186	△ 380,540,707	△ 1.5
イ 土 地	89,793,694	89,713,695	79,999	0.1
ロ 建 物	659,834,437	678,458,730	△ 18,624,293	△ 2.7
ハ 構 築 物	22,318,389,531	22,507,795,136	△ 189,405,605	△ 0.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,477,526,785	1,652,830,954	△ 175,304,169	△ 10.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,229,374	1,815,274	△ 585,900	△ 32.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,413,262	6,362,226	△ 948,964	△ 14.9
ト 建 設 仮 勘 定	54,132,396	49,884,171	4,248,225	8.5
(2) 無 形 固 定 資 産	580,357,996	596,040,104	△ 15,682,108	△ 2.6
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	0	0.0
ロ 用 水 施 設 利 用 権	580,237,996	595,920,104	△ 15,682,108	△ 2.6
2 流 動 資 産	699,737,511	949,827,018	△ 250,089,507	△ 26.3
(1) 現 金 預 金	609,099,306	856,241,708	△ 247,142,402	△ 28.9
(2) 未 収 金	88,678,532	91,501,107	△ 2,822,575	△ 3.1
(3) 貯 蔵 品	1,959,673	2,084,203	△ 124,530	△ 6.0
(4) 前 払 金	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,886,414,986</b>	<b>26,532,727,308</b>	<b>△ 646,312,322</b>	<b>△ 2.4</b>
3 固 定 負 債	7,179,820,635	7,289,488,811	△ 109,668,176	△ 1.5
(1) 企 業 債	7,113,097,659	7,227,021,710	△ 113,924,051	△ 1.6
(2) 引 当 金	66,722,976	62,467,101	4,255,875	6.8
4 流 動 負 債	380,827,590	382,889,907	△ 2,062,317	△ 0.5
(1) 企 業 債	336,324,051	332,927,775	3,396,276	1.0
(2) 未 払 金	37,571,318	42,304,511	△ 4,733,193	△ 11.2
(3) 前 受 金	13,090	15,490	△ 2,400	△ 15.5
(4) 引 当 金	6,872,000	7,590,000	△ 718,000	△ 9.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	47,131	52,131	△ 5,000	△ 9.6
5 繰 延 収 益	7,126,217,494	7,213,212,758	△ 86,995,264	△ 1.2
(1) 長 期 前 受 金	7,126,217,494	7,213,212,758	△ 86,995,264	△ 1.2
イ 補 助 金	6,962,045,597	7,041,318,275	△ 79,272,678	△ 1.1
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	25,812,334	27,053,339	△ 1,241,005	△ 4.6
ハ 工 事 負 担 金	126,064,996	132,714,422	△ 6,649,426	△ 5.0
ニ 建 設 仮 勘 定	12,294,567	12,126,722	167,845	1.4
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,686,865,719</b>	<b>14,885,591,476</b>	<b>△ 198,725,757</b>	<b>△ 1.3</b>
6 資 本 金	12,307,089,151	12,295,352,735	11,736,416	0.1
(1) 資 本 金	12,307,089,151	12,295,352,735	11,736,416	0.1
7 剰 余 金	△ 1,107,539,884	△ 648,216,903	△ 459,322,981	△ 70.9
(1) 利 益 剰 余 金	△ 1,107,539,884	△ 648,216,903	△ 459,322,981	△ 70.9
( △ は 欠 損 金 )				
イ 減 債 積 立 金	-	-	-	-
ロ 利 益 積 立 金	-	-	-	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,107,539,884	△ 648,216,903	△ 459,322,981	△ 70.9
( △ は 欠 損 金 )				
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,199,549,267</b>	<b>11,647,135,832</b>	<b>△ 447,586,565</b>	<b>△ 3.8</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>25,886,414,986</b>	<b>26,532,727,308</b>	<b>△ 646,312,322</b>	<b>△ 2.4</b>

別表 5

## 令和 5 年度西北事業部水道事業財務分析表

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	備 考	
1 自 己 資 本 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{12,307,089,151 \text{ 円} + \Delta 1,107,539,884 \text{ 円} + 7,126,217,494 \text{ 円}}{25,886,414,986 \text{ 円}} \times 100$	70.8	71.1	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{25,186,677,475 \text{ 円}}{7,179,820,635 \text{ 円} + 7,126,217,494 \text{ 円} + 11,199,549,267 \text{ 円}} \times 100$	98.7	97.8	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{699,737,511 \text{ 円}}{380,827,590 \text{ 円}} \times 100$	183.7	248.1	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,082,329,051 \text{ 円}}{1,541,652,032 \text{ 円}} \times 100$	70.2	76.1	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{787,338,896 \text{ 円} + 291,058,750 \text{ 円}}{1,264,015,183 \text{ 円} + 84,498,460 \text{ 円}} \times 100$	80.0	76.4	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{787,338,896 \text{ 円} + 0 \text{ 円}}{1,264,015,183 \text{ 円} + 0 \text{ 円}} \times 100$	62.3	62.4	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
7 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{332,927,775 \text{ 円}}{740,812,983 \text{ 円} - 202,498,405 \text{ 円}} \times 100$	61.8	63.9	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
8 料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{299.7 \text{ 円}}{438.9 \text{ 円}} \times 100$	68.3	67.8	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
9 供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{782,541,480 \text{ 円}}{2,611,242 \text{ m}^3}$	299.7	299.4	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの収益を示す。

10	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,348,513,643 \text{ 円} - 202,498,405 \text{ 円}}{2,611,242 \text{ m}^3}$	438.9	441.6	有収水量1m <sup>3</sup> あたりの費用を示す。
11	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	$\frac{7,059,151,252 \text{ 円}}{24,462,393,389 \text{ 円} + 7,059,151,252 \text{ 円}} \times 100$	22.4	21.2	有形固定資産の老朽化度合いを測定する指標。
12	管路経年化比率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{75.23 \text{ km}}{443.35 \text{ km}} \times 100$	17.0	5.5	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。管路の老朽化度合いを示す。
13	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{4.19 \text{ km}}{443.35 \text{ km}} \times 100$	0.9	1.1	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。管路の更新ペースや状況を示す。
給水収益に対する比率	14	企業債償還率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{332,927,775 \text{ 円}}{782,541,480 \text{ 円}} \times 100$	42.5	44.3	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	15	企業債利息率 $\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{83,489,704 \text{ 円}}{782,541,480 \text{ 円}} \times 100$	10.7	11.1	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	16	企業債元利率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{416,417,479 \text{ 円}}{782,541,480 \text{ 円}} \times 100$	53.2	55.5	企業債元利償還金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
	17	職員給与費率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{68,826,023 \text{ 円}}{782,541,480 \text{ 円}} \times 100$	8.8	9.7	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。